



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月2日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ハンズマン
 コード番号 7636 URL <http://www.handsman.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大藪 誠司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長兼経理部長 (氏名) 田上 秀樹
 定時株主総会開催予定日 平成28年9月28日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

TEL 0986-38-0847
平成28年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	31,126	7.2	2,105	33.2	2,316	32.5	1,463	36.3
27年6月期	29,024	—	1,580	—	1,748	—	1,073	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	95.59	—	14.4	13.0	6.8
27年6月期	70.65	—	11.8	9.7	5.4

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 ー百万円 27年6月期 ー百万円

(注)1. 平成27年6月期の経営成績は、会計方針の変更に伴う遡及適用後の数値です。そのため、対前期増減率については記載を行っておりません。
 2. 当社は平成28年1月1日付で普通株式1株につき1.5株、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出してしております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	18,007	10,802	60.0	704.41
27年6月期	17,661	9,571	54.2	627.35

(参考) 自己資本 28年6月期 10,802百万円 27年6月期 9,571百万円

(注)1. 平成27年6月期の財政状態は、遡及適用後の数値です。
 2. 当社は平成28年1月1日付で普通株式1株につき1.5株、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出してしております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	2,330	△539	△1,588	878
27年6月期	1,881	△88	△1,883	676

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	45.00	45.00	231	21.2	2.4
28年6月期	—	0.00	—	40.00	—	307	20.9	2.9
29年6月期(予想)	—	0.00	—	22.00	—	—	20.4	—

(注)1. 当社は平成28年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。このため、平成28年6月期の期末配当は、当該株式分割を考慮してしております。
 2. 当社は平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、平成29年6月期(予想)の期末配当は、当該株式分割を考慮してしております。

3. 平成29年6月期の業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,485	5.8	1,166	9.9	1,269	8.3	890	14.5	58.05
通期	32,200	3.4	2,178	3.5	2,382	2.8	1,654	13.1	107.77

当社は平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮してしております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年6月期	15,409,800 株	27年6月期	15,409,800 株
28年6月期	75,014 株	27年6月期	152,721 株
28年6月期	15,308,136 株	27年6月期	15,194,168 株

(注)1株当たり当期純利益の算定基礎となる株式数については、添付資料20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

- ※1. 当社は平成28年1月1日付で普通株式1株につき1.5株、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出してあります。
- 2. 自己株式については当事業年度末に従業員ESOP信託口が所有する当社株式62,300株を含めて記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査対象手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	14
(未適用の会計基準等)	15
(追加情報)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(ストック・オプション等関係)	20
(企業結合等関係)	20
(セグメント情報等)	20
(持分法損益等)	20
(開示の省略)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当事業年度より、会計方針の変更を行っており、遡及処理の内容を反映させた数値で前事業年度との比較を行っております。

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における小売業を取り巻く環境は、実質賃金の伸び悩み等から消費者の節約志向が根強く、個人消費の停滞感が強まったことに加え、業態を超えた企業間の競争も激しさを増すなど厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社は前事業年度に引き続きお客様の要望される商品の新規導入・拡充を行うための売場改装を推進するとともに、売場スタッフのコンサルティング販売能力の向上を目的とした商品取扱実技研修会を積極的に開催するなど、より多くのお客様に喜ばれ、お役に立てる施策を実践してまいりました。

また、「平成28年熊本地震」により熊本県内の2店舗（画図店・菊陽店）が被災し、一時通常営業を停止しておりましたが、全社を挙げて店舗の復旧作業に取り組み、早期の営業再開を果たすと共に、被災された地域のお客様の暮らしを支える企業としての役割を果たすべく、復興支援につながる活動・施策も積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、来店客数が前期比103.5%、客単価が前期比103.6%となり、売上高は前期比107.2%の311億26百万円となりました。

売上が堅調に推移したことに加え、売上総利益率が前期比0.4ポイント伸長の31.4%になったことから売上総利益は前期比108.5%の97億65百万円となりました。また販売費及び一般管理費は人件費の増加などにより前期比103.2%の76億59百万円となりましたが、増収及び売上総利益率の向上がこれを吸収し、営業利益は前期比133.2%の21億5百万円、経常利益は前期比132.5%の23億16百万円、当期純利益は前期比136.3%の14億63百万円となりました。

なお、熊本地震の発生に伴う災害による損失3億63百万円を特別損失として計上し、当該被災に関する受取保険金2億43百万円を特別利益として計上しております。

(注) 当社は営業開始後13ヵ月経過した店舗を既存店、13ヵ月未満の店舗を新店と定義しており、当事業年度においては全11店舗が既存店となることから、来店客数・客単価・売上高の各数値は全店（既存店）の数値となります。

部門別の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

部 門 別	前事業年度		当事業年度		増減額	前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
DIY用品 ホビー・木製品、建材、手工具、電動工具、金物、塗料、接着剤、園芸資材、薬剤肥料・用土、植物、エクステリア用品、石材	15,359	52.9%	16,937	54.4%	1,577	110.3%
家庭用品 家庭用品、日用品、インテリア用品、電気資材用品、収納用品、住宅設備用品	9,593	33.1%	10,016	32.2%	422	104.4%
カー・レジャー用品 カー用品、アウトドア用品、ペット、生体、文具	4,071	14.0%	4,173	13.4%	101	102.5%
合 計	29,024	100.0%	31,126	100.0%	2,102	107.2%

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

雇用情勢は改善してきているものの、個人消費につきましては実質賃金の伸び悩み等により引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社は当事業年度に引き続き「お客様の声」を基にした品揃えの拡充と専門知識豊富な売場スタッフの育成に力を注ぎ、より多くのお客様に喜ばれ、お役に立てる施策を実践してまいります。

以上の結果、平成29年6月期の業績見通しは、売上高が前期比103.4%の322億円、営業利益が前期比103.5%の21億78百万円、経常利益が前期比102.8%の23億82百万円、当期純利益が前期比113.1%の16億54百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債および純資産の状況

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ3億46百万円増加の180億7百万円となりました。これは主に商品が1億40百万円減少した一方で、未収入金等其他流動資産が2億64百万円、現金及び預金が1億96百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ8億84百万円減少の72億5百万円となりました。これは主に買掛金が2億32百万円、未払金が2億15百万円増加した一方、長短借入金が14億42百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ12億30百万円増加の108億2百万円となりました。これは主に利益剰余金が12億32百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2億2百万円増加の8億78百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、23億30百万円（前期は18億81百万円の取得）となりました。これは主に税引前当期純利益が22億1百万円、減価償却費が5億49百万円となったのに対し、法人税等の支払額が7億47百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億39百万円（前期は88百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が5億94百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、15億88百万円（前期は18億83百万円の使用）となりました。これは主に長短借入金の減少額が14億42百万円、配当金の支払額が2億30百万円となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率(%)	46.4	42.8	47.5	54.2	60.0
時価ベースの自己資本比率(%)	24.8	27.7	32.8	80.8	210.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.2	8.8	4.7	2.6	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.0	9.3	17.0	30.7	54.2

(注) 1. 各指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
5. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。
6. 平成27年6月期の各指標は、会計方針の変更に伴う遡及適用後の数値です。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益の還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。利益配分につきましては、財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当の維持継続に留意し、業績に応じて増配または株式分割を行うことで積極的に利益の還元を図る方針であります。なお、内部留保金につきましては、主として店舗の新規開設資金や既存店の改装等設備資金に充当する予定であります。

上記方針のもと、当期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり40円とさせていただきます予定であります。また、次期の配当は期末配当金として1株当たり22円を予定しております。なお、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(4) 事業等のリスク

① 出店に関する法的規制について

当社はホームセンターの多店舗展開を行っていますが、店舗の新規出店及び既存店の増床について、次のような法的規制を受けております。売場面積1,000㎡を超える新規出店及び既存店の増床については、「大規模小売店舗立地法(平成12年6月1日施行)」(以下「大店立地法」という。)による規制の対象となります。大店立地法は、都道府県、政令指定都市が主体となっており、市町村の意思の反映、広範な住民の意思表示の機会を確保しつつ、駐車需要の充足、その他による周辺住民の利便性及び商業その他の業務の利便性の確保のために配慮すべき事項(交通渋滞、駐車・駐輪、交通安全その他)、廃棄物問題や騒音の発生その他による周辺住民の生活環境の悪化防止のために配慮すべき事項等の地域社会に対する環境問題を調整するためのものであります。その為、当社は地域環境を考慮した店舗構造、運営方法を採用し、地域住民・自治体との調整を図りながら出店をしていく方針であります。また、「都市計画法」「中心市街地活性化法」「大規模小売店舗立地法」(以下「まちづくり三法」という。)のうち、「都市計画法」が平成19年11月に改正施行されました。改正「都市計画法」の骨子は、売場面積10,000㎡以上の大規模小売店の出店を商業地域、近隣商業地域、準工業地域に限定することにより、郊外での大規模小売店の出店に制限が課せられることとなり、さらに今後各自治体が「まちづくり三法」を補完する条例等を施行した場合には、店舗売場面積の縮小や出店に要する時間の長期化など出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

② 気象要因について

当社はDIY用品(ホビー・木製品、建材、手工具、電動工具、金物、塗料、接着剤、園芸資材、薬剤肥料・用土、植物、エクステリア用品、石材)を中心に屋外での作業が伴う商品の販売ウエイトが高く、これらの商品は、降雨量の増加や低気温といった気象条件の悪化が来店客数や商品購入点数の減少につながり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注) 上記文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社は関係会社を有しておりません。

当社の事業の内容はD I Y用品、家庭用品、カー・レジャー用品の販売に従事しており、D I Y (DO IT YOURSELF) 用品としてホビー・木製品、建材、手工具、電動工具、金物、塗料、接着剤、園芸資材、薬剤肥料・用土、植物、エクステリア用品、石材等を、家庭用品として日用品、インテリア用品、電気資材用品、収納用品、住宅設備用品等を、またカー・レジャー用品として、カー用品、アウトドア用品、ペット、文具の商品の取扱いをしております。

事業運営は広範囲の商品の取扱いをしておりますので、大型店での店舗運営になっており、販売はセルフサービス方式による店頭小売がほとんどであります。

平成28年6月末の店舗数は下記の11店舗であります。

宮崎県 4店舗

吉尾店(都城市)、加納店(宮崎市)、新名爪店(宮崎市)、柳丸店(宮崎市)

鹿児島県 2店舗

国分店(霧島市)、宇宿店(鹿児島市)

熊本県 2店舗

画図店(熊本市東区)、菊陽店(菊池郡菊陽町)

大分県 1店舗

わさだ店(大分市)

福岡県 2店舗

大野城店(大野城市)、くさみ店(北九州市小倉南区)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念は、「お客様第一主義に徹する」ことでございます。

お客様第一主義に徹するとは、住まいと暮らしに関するお客様の要望をすべて満たすことであり、ここに経営資源のすべてを投入いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「B/Sを重視した経営」「株主重視の経営」をするために、株主資本比率を50%以上、総資本経常利益率（ROA）及び株主資本利益率（ROE）を共に10%以上とし、1株当たり純利益（EPS）を安定的に向上させていくことを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当面の目標は、地域一番のDIY大型専門店になることとあります。そして、九州地区におけるリージョナルチェーンを目指しております。

また、出店地域のお客様の声を基にした品揃えの拡充とDIYの専門知識を豊富に持ったスタッフの増強によって、地域のお客様にとって、より必要とされ、喜ばれる店舗づくりに邁進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は接客を重視しており、従業員の質の向上なくして、品揃えの拡充や、お客様が本当に望むサービスの提供はありえないと考えております。当社の対処すべき課題は従業員の人材育成にあり、そのために定期的な研修会の実施と接客レベルに対する職能考課の実施やDIYアドバイザー資格取得の奨励等、能力主義人事を推進し、従業員の質の向上を目指しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社が日本基準により作成する財務諸表は、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しています。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては現状未定ですが、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	682	878
売掛金	247	280
商品	5,757	5,617
貯蔵品	59	34
前渡金	1	0
前払費用	86	86
繰延税金資産	173	113
その他	77	341
流動資産合計	7,084	7,352
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 9,912	※1 10,451
減価償却累計額	△4,152	△4,501
建物(純額)	5,760	5,950
構築物	1,380	1,374
減価償却累計額	△851	△895
構築物(純額)	528	479
工具、器具及び備品	1,883	1,975
減価償却累計額	△1,436	△1,561
工具、器具及び備品(純額)	446	413
土地	※1 1,803	※1 1,803
建設仮勘定	56	7
有形固定資産合計	8,595	8,653
無形固定資産		
借地権	168	172
ソフトウェア	59	36
その他	6	6
無形固定資産合計	234	214
投資その他の資産		
投資有価証券	49	25
出資金	0	0
長期貸付金	64	54
長期前払費用	24	59
繰延税金資産	37	48
投資不動産	※1 1,250	※1 1,232
減価償却累計額	△454	△427
投資不動産(純額)	796	805
その他	787	805
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	1,746	1,787
固定資産合計	10,577	10,655
資産合計	17,661	18,007

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,629	1,861
短期借入金	※1 1,050	※1 300
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,072	※1 999
未払金	186	401
未払費用	385	426
未払法人税等	442	385
預り金	78	146
災害損失引当金	—	50
その他	179	182
流動負債合計	5,024	4,754
固定負債		
長期借入金	※1 2,692	※1 2,073
資産除去債務	279	285
その他	92	91
固定負債合計	3,065	2,451
負債合計	8,089	7,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057	1,057
資本剰余金		
資本準備金	1,086	1,086
資本剰余金合計	1,086	1,086
利益剰余金		
利益準備金	23	23
その他利益剰余金		
別途積立金	500	500
繰越利益剰余金	6,932	8,165
利益剰余金合計	7,456	8,688
自己株式	△49	△29
株主資本合計	9,551	10,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	△1
評価・換算差額等合計	20	△1
純資産合計	9,571	10,802
負債純資産合計	17,661	18,007

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	29,024	31,126
売上原価		
商品期首たな卸高	5,862	5,757
当期商品仕入高	19,945	21,373
合計	25,808	27,131
他勘定振替高	※1 27	※1 153
商品期末たな卸高	5,757	5,617
商品売上原価	20,023	21,361
売上総利益	9,001	9,765
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	677	632
従業員給料及び手当	3,186	3,323
福利厚生費	536	570
賃借料	731	723
減価償却費	588	549
その他	1,701	1,860
販売費及び一般管理費合計	7,420	7,659
営業利益	1,580	2,105
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取手数料	155	159
投資不動産賃貸料	106	107
その他	6	28
営業外収益合計	269	296
営業外費用		
支払利息	61	43
投資不動産賃貸費用	37	39
その他	2	2
営業外費用合計	102	85
経常利益	1,748	2,316
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10
受取保険金	—	※2 243
特別利益合計	—	253
特別損失		
固定資産除却損	※3 7	※3 5
災害による損失	—	※4 363
特別損失合計	7	369
税引前当期純利益	1,740	2,201
法人税、住民税及び事業税	678	678
法人税等調整額	△10	59
法人税等合計	667	737
当期純利益	1,073	1,463

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年7月1日至 平成27年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
				その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,057	1,086	23	500	6,121	6,644
会計方針の変更による累積的影響額					△76	△76
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,057	1,086	23	500	6,044	6,567
当期変動額						
剰余金の配当					△184	△184
当期純利益					1,073	1,073
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	888	888
当期末残高	1,057	1,086	23	500	6,932	7,456

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△101	8,687	11	8,699
会計方針の変更による累積的影響額		△76		△76
会計方針の変更を反映した当期首残高	△101	8,610	11	8,622
当期変動額				
剰余金の配当		△184		△184
当期純利益		1,073		1,073
自己株式の取得	△0	△0		△0
自己株式の処分	52	52		52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8	8
当期変動額合計	51	940	8	949
当期末残高	△49	9,551	20	9,571

当事業年度(自 平成27年7月1日至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,057	1,086	23	500	6,932	7,456
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,057	1,086	23	500	6,932	7,456
当期変動額						
剰余金の配当					△231	△231
当期純利益					1,463	1,463
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	1,232	1,232
当期末残高	1,057	1,086	23	500	8,165	8,688

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△49	9,551	20	9,571
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	△49	9,551	20	9,571
当期変動額				
剰余金の配当		△231		△231
当期純利益		1,463		1,463
自己株式の取得	△5	△5		△5
自己株式の処分	25	25		25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△21	△21
当期変動額合計	19	1,251	△21	1,230
当期末残高	△29	10,803	△1	10,802

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,740	2,201
減価償却費	588	549
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	61	43
投資不動産賃貸料	△106	△107
投資不動産賃貸費用	37	39
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△10
受取保険金	—	△243
固定資産除却損	7	5
災害損失	—	363
売上債権の増減額 (△は増加)	△24	△32
たな卸資産の増減額 (△は増加)	106	60
仕入債務の増減額 (△は減少)	69	232
その他	35	67
小計	2,514	3,168
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△61	△43
災害損失の支払額	—	△48
法人税等の支払額	△573	△747
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,881	2,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△150	△594
投資不動産の賃貸による収入	106	106
投資不動産の賃貸による支出	△25	△24
投資有価証券の売却による収入	—	16
投資有価証券の取得による支出	—	△14
貸付金の回収による収入	9	9
その他	△29	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88	△539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△550	△750
長期借入れによる収入	—	400
長期借入金の返済による支出	△1,230	△1,092
自己株式の取得による支出	△0	△5
自己株式の売却による収入	82	90
配当金の支払額	△184	△230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,883	△1,588
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△90	202
現金及び現金同等物の期首残高	767	676
現金及び現金同等物の期末残高	※1 676	※1 878

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準については、原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

売価還元法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8~38年

工具、器具及び備品 5~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

災害損失引当金

平成28年熊本地震により被災した資産の復旧等に要する支出に備えて、当事業年度末における見積額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引)

・ヘッジ対象

キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

(3) ヘッジ方針

当社は、変動金利を固定金利に変換する目的で一部の借入取引に関し金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的及び短期的な売買利益を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの

金利スワップ取引は、一部の借入金に限定して利用しており、取引の実行及び管理は、借入金を主管する経理部が行っております。

また、多額の借入金は取締役会の専決事項であり、それに伴う金利スワップ取引は取締役会の承認を受けております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(仕入割引に関する会計方針の変更)

従来、商品仕入代金の現金決済時に受け取る仕入代金の割引については、営業外収益の早期決済奨励金として処理していましたが、当事業年度より、仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更しました。

この変更は、当事業年度においてシステムの変更を行い、早期決済奨励金を含めたより精緻な商品部門別の損益管理が可能となったこと、早期決済が常態化し仕入割戻との区別が実質的になくなってきていることから、経営環境の変化と取引実態に即したより適正な経営成績を表示するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の売上総利益及び営業利益が4億85百万円それぞれ増加し、経常利益及び税引前当期純利益が23百万円それぞれ減少しております。また、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は76百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しが行われたもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年7月1日以後開始する事業年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託)

①取引の概要

当社は、平成24年3月26日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」の導入を決議し、同年5月14日に信託契約を締結しております。

本プランでは「ハンズマン社員持株会」(以下「当社持株会」という。)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株E S O P信託口」(以下「E S O P信託口」という。)が5年間にわたり当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社持株会へ売却を行います。

②会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)第20項を適用し、会計処理については、従来採用していた方法を継続しております。

③信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前事業年度44百万円、当事業年度19百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。また、当該株式の期末株式数は、前事業年度143,100株、当事業年度62,300株、期中平均株式数は、前事業年度206,146株、当事業年度90,876株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(注)当社は平成28年1月1日付けで普通株式1株につき1.5株の株式分割を行い、平成28年7月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、期末株式数及び期中平均株式数は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年7月1日から平成30年6月30日までのものは30.6%、平成30年7月1日以降のものについては30.4%にそれぞれ変更しております。

この変更による影響は軽微です。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
(有形固定資産)		
建物	3,609百万円	3,522百万円
土地	1,664百万円	1,664百万円
計	5,274百万円	5,186百万円
(投資その他の資産)		
投資不動産	786百万円	795百万円
計	786百万円	795百万円
合計	6,060百万円	5,982百万円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
短期借入金	830百万円	300百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,042百万円	969百万円
長期借入金	2,645百万円	2,056百万円
計	4,518百万円	3,325百万円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高

他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
災害による損失	—	112百万円
販売費及び一般管理費	20百万円	22百万円
有形固定資産	—	16百万円
建設仮勘定	5百万円	—
その他	0百万円	1百万円
	27百万円	153百万円

※2 受取保険金

受取保険金は、平成28年熊本地震により被災した資産に係る被害額について、確定した保険金を計上しております。なお、未確定の保険金については、金額が確定次第計上する予定です。

※3 固定資産除却損

固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
構築物	5百万円	2百万円
投資不動産	—	1百万円
その他	2百万円	2百万円
	7百万円	5百万円

※4 災害による損失

災害による損失は、平成28年熊本地震に関連する損失であり、内訳は次のとおりであります。

建物・設備等の原状回復費用	226百万円
棚卸資産の減失損失	104百万円
その他復旧に係る費用等	32百万円
計	363百万円

上記には、災害損失引当金繰入額50百万円が含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,136,600 株	—	—	5,136,600 株
合 計	5,136,600 株	—	—	5,136,600 株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	3,158 株	49 株	—	3,207 株
ESOP信託口が所有する 当社の普通株式	103,700 株	—	56,000 株	47,700 株
合 計	106,858 株	49 株	56,000 株	50,907 株

(注) 1. 当社が保有する自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2. E S O P信託口が所有する当社の普通株式の減少は、従業員持株会への売渡しによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	184 百万円	36.00 円	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(注) 「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成26年6月30日現在でE S O P信託口が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金3百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年9月24日 定時株主総会	普通株式	231 百万円	利益剰余金	45.00 円	平成27年6月30日	平成27年9月25日

(注) 「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成27年6月30日現在でE S O P信託口が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金2百万円を含んでおります。

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,136,600 株	2,568,300 株	—	7,704,900 株
合 計	5,136,600 株	2,568,300 株	—	7,704,900 株

- (注) 1. 当社は平成28年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。
 2. 普通株式の発行済株式の増加は株式分割によるものであります。
 3. 当社は平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株数により記載しております。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	3,207 株	3,150 株	—	6,357 株
ESOP信託口が所有する 当社の普通株式	47,700 株	12,650 株	29,200 株	31,150 株
合 計	50,907 株	15,800 株	29,200 株	37,507 株

- (注) 1. 当社は平成28年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。
 2. 当社が保有する自己株式の増加は株式分割によるものが1,622株、株式分割に伴う端株の買取によるものが40株、単元未満株式の買取によるものが1,488株であります。
 3. E S O P信託口が所有する当社の普通株式の増加は株式分割によるもの、減少は従業員持株会への売渡しによるものであります。
 4. 当社は平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株数により記載しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年9月24日 定時株主総会	普通株式	231 百万円	45.00 円	平成27年6月30日	平成27年9月25日

- (注) 「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成27年6月30日現在でE S O P信託口が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金2百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	307 百万円	利益剰余金	40.00 円	平成28年6月30日	平成28年9月29日

- (注) 1. 「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成28年6月30日現在でE S O P信託口が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金1百万円を含んでおります。
 2. 当社は平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	682百万円	878百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△6百万円	-
現金及び現金同等物	676百万円	878百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の報告セグメントはホームセンター事業のみであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係及び関連当事者情報に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	627円35銭	704円41銭
1株当たり当期純利益	70円65銭	95円59銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益 (百万円)	1,073	1,463
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,073	1,463
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,194,168	15,308,136

3. E S O P 信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行株式総数から控除する自己株式に含めております(前事業年度143,100株、当事業年度62,300株)。また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度206,146株、当事業年度90,876株)。

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度における会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度は、遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の1株当たり純資産額は6円29銭、1株当たり当期純利益金額は1円25銭それぞれ減少しております。

5. 当社は平成28年1月1日付けで普通株式1株につき1.5株の株式分割を行い、平成28年7月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出してあります。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月30日開催の取締役会決議に基づき、平成28年7月1日付をもって下記のとおり株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施することで当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成28年6月30日(木曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式の分割前の発行済株式数	7,704,900株
② 株式の分割により増加する株式数	7,704,900株
③ 株式の分割後の発行済株式総数	15,409,800株
④ 株式の分割後の発行可能株式総数	30,984,000株

(3) 分割の日程

① 基準日公告	平成28年6月13日(月曜日)
② 基準日	平成28年6月30日(木曜日)
③ 効力発生日	平成28年7月1日(金曜日)

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。